



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月13日

東

上場会社名 株式会社テンダ

上場取引所

コード番号 4198

URL <https://www.tenda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO

(氏名) 藺部 晃

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 福永 敦志 (TEL) 03-3590-4150

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績(2026年6月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	1,233	△2.6	3	△56.3	7	△45.5	△21	—
2026年5月期第1四半期	1,266	△17.5	8	△95.3	12	△93.3	△16	—

(注) 包括利益 2027年5月期第1四半期 △12百万円(—%) 2026年5月期第1四半期 △8百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	△3.22	—
2026年5月期第1四半期	△2.49	—

(注) 2026年5月期第1四半期及び2027年5月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年5月期第1四半期	3,306	2,515	73.0
2026年5月期	3,543	2,690	72.9

(参考) 自己資本 2027年5月期第1四半期 2,415百万円 2026年5月期 2,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2027年5月期	—				
2027年5月期(予想)		0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,400	5.2	300	80.9	298	61.7	80	320.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年5月期1Q	6,637,500株	2026年5月期	6,637,500株
② 期末自己株式数	2027年5月期1Q	217株	2026年5月期	217株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年5月期1Q	6,637,283株	2026年5月期1Q	6,634,613株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年6月1日～2026年8月31日)における当社グループの事業環境は、企業の人手不足への対応や生産性向上を目的としたデジタル化・DXへの投資が継続する一方、コスト上昇や経済環境の不確実性を背景として、顧客企業による投資案件の選別と投資対効果の検証が一層重視される状況となっております。

DX・ITサービス分野では、クラウド化、データ利活用、生成AI及びAIエージェント等への関心が高まるなか、技術の導入に加えて、業務プロセスの見直し、導入後の定着及び継続的な改善までを支援する能力が求められております。また、IT人材の不足を背景に、専門人材の確保・育成とともに、限られた人員で品質と生産性を両立させる開発・運用体制の構築が重要となっております。

ゲーム関連分野においても、顧客企業による開発案件の選別や投資配分の見直しが進むなか、開発・制作能力に加え、受注の継続性、開発期間の管理及び案件単位の採算確保が事業の安定性を左右する環境となっております。

このような環境のもと、当社グループは、持続的な企業価値向上に向けて、既存事業の収益力の回復と成長領域への展開を両立させることを経営上の重要課題としております。顧客の経営・業務課題を起点とした高付加価値サービスの提供、継続取引及びストック収益の拡大、グループ各社の顧客基盤と技術の相互活用を進めるとともに、その成果を利益の拡大につなげるため、案件遂行体制と経営管理の強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、DXソリューション事業でストック収益及びプラボ型開発の収益が好調に推移したほか、Techwiseコンサルティング事業ではMicrosoft製品の導入支援をはじめとするコンサルティング領域が堅調に推移するなど、一定の進展がありました。一方、一部事業における新規案件の失注、受注・開始時期の後ろ倒し、開発の遅延等が生じ、グループ全体としては前年同四半期に対して減収減益となりました。

売上面では、DXソリューション事業が増収となったものの、ゲームコンテンツ事業の減収等を補うには至りませんでした。利益面では、各事業のセグメント利益が前年同四半期を下回り、全社費用の減少があったものの、営業利益は減少しました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,233百万円(前年同四半期比2.6%減)、営業利益は3百万円(前年同四半期比56.3%減)、経常利益は7百万円(前年同四半期比45.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は21百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円)となりました。

当社グループは、この業績について、成長領域への取り組みや既存事業の改善を、十分な利益の創出に結び付けるまでには至っていないと認識しております。特に、DXソリューション事業における増収と利益成長の両立、Techwiseコンサルティング事業における収益性の回復、ゲームコンテンツ事業における受注及び開発体制の安定化を、優先的に取り組むべき課題としております。

今後は、次の観点から、事業運営と経営資源配分の見直しを進めてまいります。

第一に、受注から売上・利益の計上に至るまでの管理を強化してまいります。商談の進捗、受注確度、契約条件、案件開始時期及び必要人員を一体で把握し、営業見通しと案件遂行能力の整合を図ります。また、受注時の採算評価に加え、開発過程における工数、品質及び進捗の変化を早期に把握し、採算悪化や納期遅延の予兆に対する対応を徹底してまいります。

第二に、顧客との継続的な取引を通じた収益基盤の強化を図ってまいります。システムや製品の導入を起点として、運用、保守、業務改善及び追加の機能拡張へと支援範囲を広げ、顧客への提供価値の向上と継続収益の拡大を目指します。グループ各社の専門性を組み合わせた提案についても、顧客の具体的な需要と受注可能性を踏まえて推進してまいります。

第三に、成長性、収益性及び投資回収の見通しに基づく経営資源配分を進めてまいります。AI・データ活用等の成長領域への投資については、技術的な可能性に加え、顧客需要、差別化要素、提供体制及び収益化までの道筋を重視します。既存の製品・サービスや開発案件についても、事業の進捗と投資効果を検証し、人員及び開発資金の配分を見直してまいります。

第四に、事業の収益力を支える組織運営と経営管理の実効性を高めてまいります。事業責任者による業績見通しと改善施策の管理を徹底するとともに、グループ共通機能の効率化を進め、事業成長を支える機能の充実と費用の適正化を両立させてまいります。短期的な収益改善と中長期的な競争力の強化を連動させ、利益を継続的に創出できる事業構造の確立を目指します。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(DXソリューション事業)

DXソリューション事業では、顧客の業務改革を起点として、システムの構想・設計から開発、導入、運用・改善までを支援することにより、顧客との継続的な関係を深め、提供価値と収益機会の拡大を目指しております。既存の開発・運用基盤を活用しながら、AI等の先端技術と業務知識を組み合わせた提案を強化し、案件の高付加価値化を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、業務改革及び業務自動化に関する提案、新規顧客の開拓並びにアライアンスを通じた案件創出に取り組みました。また、業務プロセス改革を起点とする提案に加え、生成AIを活用した開発工程の効率化に向けた取り組みも進めました。

当セグメントの業績は、現場主導型のDX推進ソリューション「TRAN-DX」を中核としたストック型ビジネスが増収増益となったものの、既存のSI領域における採算が悪化し減益となりました。受注機会の拡大と併せて、案件ごとの要員配置、工数及び品質を適切に管理することが課題となっております。

今後は、案件遂行体制の再構築を優先し、受注段階での要件・工数・採算の確認と、開発段階での進捗・品質管理の連携を強化してまいります。特に、仕様変更や追加対応に伴う工数の増加を早期に把握し、顧客との認識合わせや契約条件への適切な反映を図ることで、案件の安定遂行と採算確保を進めてまいります。

営業面では、「TRAN-DX」をはじめとする業務改革支援の提案を強化し、顧客の業務効率化や生産性向上につながる具体的な効果を示すことで、高付加価値案件の獲得を目指します。また、既存顧客への追加提案やアライアンスの活用を進め、開発・導入後の運用及び改善支援まで取引を広げることにより、ストック収益と継続取引の拡大を図ってまいります。

人材及び技術面では、AI・Microsoft関連領域の対応力を高めるとともに、開発手法や知見の共有を進め、生産性の向上と品質の安定化に取り組みます。これらの施策を通じて、売上成長を利益成長に結び付ける事業運営を強化してまいります。

以上の結果、売上高は766百万円（前年同四半期比4.9%増）、セグメント利益は129百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

（Techwiseコンサルティング事業）

Techwiseコンサルティング事業では、既存の技術・製品基盤と専門人材を活用し、顧客のシステム移行や業務改善に加え、データ活用及びAI導入を支援するサービスの拡充を進めております。個別の技術支援から顧客の業務課題に即した提案へと支援範囲を広げ、専門性に見合う付加価値と収益性の確保を目指しております。

当第1四半期連結累計期間においては、SharePoint移行・構築、Notes移行等の既存領域に加え、インフラ、BI、Microsoft Fabricを含むデータ基盤及びAI活用領域への対応を進めました。

Almondoにおいては、個別案件への対応から顧客企業全体の課題を捉えた提案へと営業活動を広げ、重点顧客との取引拡大に取り組みました。重点顧客ごとに提案方針を定める営業活動を進めるとともに、データ基盤ソリューションやDojoの新たな構想に関する企画・提案、グループ各事業と連携したAI内製化支援等の案件創出に取り組みました。

当セグメントの業績は、Microsoft製品の導入支援をはじめとするコンサルティング領域は堅調に推移したものの、主力製品であるDojoシリーズにおいて、新規案件の創出不足、失注及び受注時期の後ろ倒し等が発生したことが、大幅な減益の要因となりました。

このため、サービスごとの売上・利益構成、案件採算及び費用負担を精査し、収益性の回復につながる施策を具体化することを優先課題としております。新たな技術領域への展開についても、営業活動や人材育成の進捗を、受注、稼働及び利益の創出につなげることが重要であると認識しております。

今後は、既存顧客との取引拡大と新規案件の獲得に向けて、サービスごとの強みと対象顧客を明確にし、提案の精度を高めてまいります。商談については、顧客の予算、導入時期、意思決定状況及び競合状況を踏まえて受注確度を検証し、案件の後ろ倒しや失注による影響を早期に把握するとともに、代替案件の創出と要員配置の調整を進めてまいります。

Dojoシリーズを含む製品・サービスへの投資については、顧客需要、販売見通し、保守・運用負担及び投資回収の見通しを踏まえて優先順位を明確にします。人材育成についても、具体的な案件需要と連動させ、専門性の向上が高付加価値案件への参画と収益性の改善につながるよう取り組んでまいります。

Almondoについては、AI分野の専門性とグループの顧客基盤を組み合わせ、顧客の導入目的や期待効果に即した案件形成を進めてまいります。構想・検証段階から実装、運用及び継続的な改善への展開を目指すとともに、案件規模に応じた遂行体制と採算管理を整備し、AI関連需要を持続的な収益機会へとつなげてまいります。

以上の結果、売上高は240百万円（前年同四半期比0.7%減）、セグメント利益は30百万円（前年同四半期比45.6%減）となりました。

（ゲームコンテンツ事業）

ゲームコンテンツ事業では、保有する開発・制作能力を安定的な受注と利益の創出につなげるため、受託案件の確保、開発生産性の向上及び投資回収を重視した事業運営を進めております。コンシューマーゲーム、オンラインゲーム及びSkyartsの各領域について、それぞれの顧客基盤、技術及び人材の活用を図りながら、収益基盤の安定化を目指しております。

当第1四半期連結累計期間においては、コンシューマーゲーム領域で、前連結会計年度からの営業活動やドット

制作案件の強化を進め、重要顧客への継続的な提案及び受託案件の獲得に取り組みました。また、自社タイトルの企画・開発を進めました。

オンラインゲーム領域では、自社タイトルのリリース、パブリッシング及びプロモーションを推進するとともに、コンシューマーゲーム領域への人員配置の見直しを進めました。Skyartsでは、自社エンジンを活用した制作案件を開始するなど、保有技術を活用した新たな収益機会の開拓に取り組みました。

当セグメントの業績は、オンラインゲーム領域において前連結会計年度にリリースした既存タイトルの売上が減少したことに加え、受託案件の獲得、自社タイトルの開発及び人材採用の遅れ等が生じたことから、減収減益となりました。このため、受注時期と開発体制の整合を図り、要員の稼働を安定させるとともに、開発期間や追加工数を適切に管理することが、収益回復に向けた課題となっております。

今後は、重要顧客との継続取引及び受託案件の確保を優先し、案件の開始・終了時期と必要な技能を踏まえた人員配置を進めてまいります。受注見通しと開発体制を一体で管理することで、案件間の稼働の空白や特定案件への負荷集中を抑え、品質の維持と生産性の向上を図ります。また、既存顧客への提案を深めるとともに、開発・制作実績を活用した新規顧客の開拓を進め、受注基盤の強化に取り組んでまいります。

自社タイトルについては、開発進捗、販売見通し、販売促進費及び運営費を含む投資回収の見通しを検証し、開発の継続、内容の見直し及び追加投資の判断を案件ごとに行ってまいります。オンラインゲームからコンシューマーゲームへの人員配置の見直しについても、実際の受注機会と必要な技能を踏まえ、収益改善につながる形で進めてまいります。Skyartsについては、自社エンジン等の技術的な強みを顧客価値と受注につなげるとともに、案件単位の採算と事業全体の収益性を重視した運営を進めてまいります。各領域への経営資源配分を継続的に検証し、安定的な受託収益の確保と、回収可能性を見極めた開発投資を通じて、持続的に利益を創出できる事業構造への転換を図ってまいります。

以上の結果、売上高は227百万円（前年同四半期比22.6%減）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比53.5%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

財政状態については、次のとおりであります。

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ236百万円減少し、3,306百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し、2,339百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少が216百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加が20百万円、その他の増加が19百万円あったこと等によるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、966百万円となりました。これは主にのれんの減少が51百万円、ソフトウェアの減少が11百万円あったこと等によるものであります。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、790百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、660百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少が33百万円、前受収益の減少が18百万円あったこと等によるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、129百万円となりました。これは主に長期借入金の減少が8百万円あったこと等によるものであります。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、2,515百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を21百万円計上したこと、剰余金の配当を146百万円行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月14日の「2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、連結業績予想に修正がある場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,746,818	1,530,045
受取手形、売掛金及び契約資産	646,396	666,396
商品	2,526	2,369
仕掛品	14,771	17,985
貯蔵品	371	355
前払費用	95,353	100,392
その他	7,044	26,209
貸倒引当金	△3,833	△3,935
流動資産合計	2,509,449	2,339,819
固定資産		
有形固定資産	18,650	17,719
無形固定資産		
のれん	741,603	689,670
ソフトウェア	115,842	104,525
その他	615	615
無形固定資産合計	858,061	794,811
投資その他の資産	157,435	154,377
固定資産合計	1,034,147	966,908
資産合計	3,543,596	3,306,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,181	128,166
1年内返済予定の長期借入金	46,490	43,136
未払法人税等	53,592	20,272
前受収益	247,121	228,773
賞与引当金	16,983	11,001
受注損失引当金	—	344
その他	210,895	229,167
流動負債合計	714,263	660,861
固定負債		
長期借入金	49,576	40,582
繰延税金負債	26,655	26,050
役員退職慰労引当金	17,655	18,043
退職給付に係る負債	17,624	17,654
その他	27,620	27,620
固定負債合計	139,132	129,950
負債合計	853,395	790,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,490	326,490
資本剰余金	793,071	793,071
利益剰余金	1,435,914	1,268,547
自己株式	△171	△171
株主資本合計	2,555,305	2,387,938
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,743	27,402
その他の包括利益累計額合計	26,743	27,402
新株予約権	17,264	19,853
非支配株主持分	90,887	80,721
純資産合計	2,690,201	2,515,916
負債純資産合計	3,543,596	3,306,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高	1,266,281	1,233,943
売上原価	808,254	782,571
売上総利益	458,026	451,372
販売費及び一般管理費	449,169	447,505
営業利益	8,856	3,867
営業外収益		
受取利息	526	971
助成金収入	5,226	3,439
その他	329	113
営業外収益合計	6,082	4,524
営業外費用		
支払利息	351	337
為替差損	1,652	999
営業外費用合計	2,003	1,337
経常利益	12,935	7,055
税金等調整前四半期純利益	12,935	7,055
法人税、住民税及び事業税	18,104	16,094
法人税等調整額	4,701	3,670
法人税等合計	22,805	19,765
四半期純損失(△)	△9,870	△12,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,631	8,636
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,501	△21,346

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
四半期純損失(△)	△9,870	△12,710
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,846	658
その他の包括利益合計	1,846	658
四半期包括利益	△8,023	△12,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,655	△20,688
非支配株主に係る四半期包括利益	6,631	8,636

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	DXソリューション事業	Techwiseコンサルティング事業	ゲームコンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	730,755	241,696	293,829	1,266,281	—	1,266,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,740	6,525	350	8,615	△8,615	—
計	732,495	248,221	294,179	1,274,896	△8,615	1,266,281
セグメント利益	138,391	55,804	2,723	196,920	△188,063	8,856

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△188,063千円は、セグメント間取引消去9,717千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△197,781千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	DXソリューション事業	Techwiseコンサルティング事業	ゲームコンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	766,486	240,083	227,373	1,233,943	—	1,233,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,650	1,087	20,550	23,287	△23,287	—
計	768,136	241,171	247,923	1,257,231	△23,287	1,233,943
セグメント利益	129,650	30,380	1,266	161,298	△157,430	3,867

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△157,430千円は、セグメント間取引消去12,135千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△169,565千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	20,408千円	17,289千円
のれんの償却額	51,933	52,130